

令和6年9月

公益財団法人くまもと里海づくり協会の
経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

第1	令和5年度事業報告	
I	総括	1
II	里海づくり事業（公益目的事業）	1
1	里海づくり推進事業	1
2	里海づくり技術開発試験	4
3	里海づくり事業の啓発普及	5
III	その他の事業（収益事業）	5
第2	令和5年度決算報告	
(1)	貸借対照表	9
(2)	正味財産増減計算書	10
(3)	正味財産増減計算書内訳表	12
(4)	財務諸表に対する注記	14
(5)	附属明細書	16
(6)	財産目録	17
第3	令和6年度事業計画	
I	総括	20
II	里海づくり事業（公益目的事業）	20
1	里海づくり推進事業	20
2	里海づくり技術開発試験	22
3	里海づくり事業の啓発普及	23
III	その他の事業（収益事業）	23
第4	令和6年度収支予算書	28

第1 令和5年度事業報告

I 総括

公益目的事業である里海づくり事業は、種苗の生産及び配付を行う「里海づくり推進事業」として、マダイをはじめ5種の魚類と、クルマエビ、アカウニ等4種の介類の生産・配付を行うと共に、技術開発のための「里海づくり技術開発試験」としてクマモト・オイスターの種苗生産・中間育成、キジハタの親魚養成、アサリ・タイラギの中間育成、マコガレイの中間育成等に取り組んだ。

また、里海づくり事業が県民に広く理解を得られるよう「里海づくり事業の啓発普及」を行った。

一方、その他の事業としては、海面及び内水面の水産養殖業の発展を目的に、養殖用等の水産動植物の種苗生産及び配付をする収益事業を行った。(表1 参照。)

II 里海づくり事業(公益目的事業:公1)

1 里海づくり推進事業

事業費(当初):176,254千円(179,808千円)

水産動植物の種苗を生産・育成して放流し、その資源を管理する「つくり育て管理する漁業」を推進するにあたり、生物多様性に配慮した水産動植物の種苗を生産・育成して、市町、漁協、釣り団体等に配付すると共に、その放流効果を検証して、県民に広く啓発・普及することによって、県民生活に不可欠な水産物の安定供給の確保と海洋環境の保護を図った。

(1) 水産動植物の種苗生産及び配付

事業費(当初):170,462千円(173,697千円)

当協会は、熊本県内最大の種苗生産機関として、熊本県が策定する「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画」に基づき、県内放流事業に必要な種苗を、市町・漁協などで構成する熊本県栽培漁業地域展開協議会や釣り団体等に配付して、県下全海域の種苗放流事業の促進を図った。

なお、種苗生産・配付する魚介類は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5種の魚類とクルマエビ、ガザミ、タイワンガザミ、アカウニの4種の介類、合計9種の魚介類である。(表2-1、表2-2 参照。)

① 水産動物種苗生産業務等受託事業

事業費(当初):125,702千円(125,877千円)

熊本県からの水産動物種苗生産業務等の受託事業で、生産・配付する種苗は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5種の魚類とクルマエビ、ガザミの2種の介類、合計7種の魚介類である。

ア マダイ

全長50mm種苗97.2万尾の生産・配付を計画していたが、細菌性疾病による生産不調のため74.7万尾の生産・配付となった。

イ ヒラメ

細菌性疾病による生産不調のため、不足分の種苗は外部調達し、全長30m

m種苗 8.7万尾、全長50mm種苗 49.9万尾を計画どおり配付した。

ウ イサキ

全長40mm種苗 26.6万尾を計画どおり生産・配付した。

エ カサゴ

全長50mm種苗 14.9万尾を計画どおり生産・配付した。

オ アユ

体重3.5g種苗 6.3万尾、体重0.3g種苗 135.0万尾を計画どおり生産・配付した。

カ クルマエビ

全長14mm種苗 505.1万尾を計画どおり生産・配付した。

キ ガザミ

3令期種苗 62.6万尾を計画どおり生産・配付した。

② 有明海漁業振興技術開発事業（種苗生産等）業務受託事業

事業費（当初）：21,237千円（21,095千円）

熊本県からの種苗生産等業務の受託事業で、生産・放流する種苗は、クルマエビ、ガザミの2種の介類である。

ア クルマエビ

放流群毎にDNA標識を付すため、採卵に用いる親エビを限定し、放流群間で混入していない全長14mm以上の種苗 400.0万尾の生産計画に対し、全長14mm以上の種苗 453.6万尾を放流試験に供した。

また、放流の早期化を図るため親エビの催熟試験を行った。

イ ガザミ

放流群毎にDNA標識を付すため、採卵に用いる親ガニを限定し、放流群間で混入していない1令期以上の種苗 140.0万尾の生産計画に対し、1令期種苗及び3令期種苗 158.7万尾を生産し放流試験に供した。

③ 協会単独種苗生産等事業

事業費（当初）：23,523千円（26,725千円）

市町等から直接当協会に生産・配付要望を受けて取り組む事業で、生産・配付する種苗は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5種の魚類とクルマエビ、タイワンガザミ、アカウニの3種の介類、合計8種の魚介類である。

ア マダイ

全長50mm種苗 0.5万尾は細菌性疾病による生産不調のため配付できなかった。

イ ヒラメ

細菌性疾病による生産不調のため、一部の種苗を購入して確保し、全長50mm種苗12.5万尾を計画どおり配付した。

ウ イサキ

全長40mm種苗9.0万尾を計画どおり生産・配付した。また、新たに要望のあった全長40mm種苗5.0万尾を生産・配付した。

エ カサゴ

全長70mm種苗4.2万尾を計画どおり生産・配付した。

オ アユ

体重3.5g種苗12.8万尾を計画どおり生産・配付した。また、新たに要望のあった体重3.5g種苗5.0万尾を生産・配付した。

カ クルマエビ

全長14mm種苗200.0万尾を計画どおり生産・配付した。

キ タイワンガザミ

1令期種苗19.0万尾を計画どおり生産・配付した。

また、新たに要望のあった1令期種苗7.0万尾を生産・配付した。

ク アカウニ

殻径10mm種苗27.4万個を計画どおり生産・配付した。また、新たに要望があった殻径10mm種苗8.7万個の生産・配付を行った。

(2) 共同放流事業の推進

事業費(当初)：5,173千円(5,435千円)

マダイ・ヒラメ・イサキ・カサゴ・クルマエビ・ガザミの共同放流事業を実施する熊本県栽培漁業地域展開協議会に対し負担金を支出して参画するとともに、事務局として共同放流事業の推進を図っている。

同協議会は、マダイは50mm種苗74.7万尾、ヒラメは50mm種苗58.7万尾、イサキは40mm種苗26.6万尾、カサゴは50mm種苗10.9万尾、ガザミは3令期種苗50.5万尾の共同放流を行い、クルマエビは有明四県が連携する共同放流事業で40mm種苗140.0万尾を放流した。

また、八代海エビ類共同放流協議会事務局として、八代海でのエビ類共同放流事業の推進を図った。

なお、八代海エビ類共同放流協議会は、3月11日に開催された熊本県栽培漁業地域展開協議会において、同協議会の部会へ移行することが決議された。

(3) 種苗放流効果の実証

事業費(当初)：618千円(677千円)

放流効果を実証していくため、共同放流事業を実施する熊本県栽培漁業地域展開協議会に参画し、県水産研究センターと連携しながら県内主要市場等においてモニタリ

ング調査等を行い、放流魚の混獲率等を把握すると共に、その効果の啓発普及に取り組んでいる。

令和5年4月から令和6年3月まで県内3市場で調査し、放流魚の識別にはマダイ及びイサキでは鼻孔連結、ヒラメでは無眼側の体色並びに尾鰭の色素着色の有無を用いた。

マダイは、延べ2,807尾を調査し放流魚は65尾で、放流種苗の鼻孔連結率で補正した混入率は5.9%であった。

イサキは、延べ2,856尾を調査し放流魚は2尾で、放流種苗の鼻孔連結率で補正した混入率は0.3%であった。

ヒラメは、延べ907尾を調査し放流魚は232尾で、混入率は25.6%であった。

2 里海づくり技術開発試験

事業費（当初）：29,549千円（31,635千円）

本県の里海づくりにとって有望な水産動植物の種苗生産技術開発試験等を実施すると共に、既存の種類についても種苗性向上及び生産コスト低減の観点から技術向上試験を実施し、効果的な里海づくり事業を促進している。

（1） 種苗生産技術開発試験

① クマモト・オイスター種苗生産技術開発業務受託

事業費（当初）：15,933千円（15,944千円）

熊本県の受託事業として、熊本ブランドとして期待されているクマモト・オイスターの大量種苗生産技術の開発試験を行っている。

試験では、平均殻高2mm以上の稚貝70.0万個を生産し、さらにその稚貝を用い、平均殻高20mm以上の稚貝10.0万個、10mm以上の稚貝20.0万個を目標とした中間育成を行う計画となっていた。生産不調により、平均殻高2mm以上の稚貝は32.7万個の生産にとどまった。中間育成では、平均殻高20mm以上の稚貝10.1万個、平均殻高10mm以上の稚貝17.0万個を県に納入した。

② キジハタ親魚養成・採卵試験

事業費（当初）：2,347千円（4,282千円）

キジハタ種苗生産に用いる良質な卵を得るための親魚養成試験を行っている。親魚養成中に寄生虫の大量増殖により全滅したため、新たに親魚を購入して、引き続き親魚養成試験を再開している。

（2） 中間育成技術開発試験

事業費（当初）：11,269千円（11,409千円）

熊本県からの有明海漁業振興技術開発事業（種苗生産等）業務受託事業として、漁獲量が低迷しているアサリ、タイラギ及びマコガレイの資源回復を図るための種苗生産・中間育成技術開発試験を行っている。

① アサリ

令和4年度から継続飼育している小型稚貝を中間育成し、平均殻長6mm以上の稚貝16.2万個を水産研究センターへ引き渡した。また、民間業者で生産された

平均殻長1mmの種苗150.0万個を購入し、海上中間育成施設（フラプシー）で中間育成試験を行い、平均殻長6mm以上の稚貝55.6万個を水産研究センターに引渡した。

② タイラギ

令和4年度から継続飼育している稚貝を中間育成し、平均殻長9.2mm稚貝2,500個を水産研究センターへ引き渡した。また、新たに国の機関で生産された平均殻長4.2mmの稚貝5,000個を搬入し、引き続き中間育成試験を行っている。

③ マコガレイ

有明海におけるマコガレイ種苗の放流を目指し、中間育成試験を実施し、平均全長30mm～34mm種苗4.3万尾を試験放流に供した。

(3) 種苗生産技術等安定試験

① 量産技術開発のためのデータ収集

里海づくり事業を推進する種苗生産において、種苗性や生産性の向上をめざし技術改良のためのデータ収集を行っている。

3 里海づくり事業の啓発普及

事業費（当初）：493千円（570千円）

熊本県栽培漁業地域展開協議会の共同放流事業と連携し、各漁協等が行うマダイ・ヒラメ・イサキ・カサゴ・クルマエビ・ガザミの中間育成及び放流の指導・助言を行っている。

また、沿海市町と全漁業協同組合が参加して実施する本協議会の共同放流事業の意義と実績を県民に幅広く周知するため報道機関に対し情報提供（プレスリリース）を行った。

この他、施設の見学、教育機関等の研修受入、市町や漁協、地域団体等が主催する体験放流に種苗提供等を実施し啓発普及を行った。

Ⅲ その他の事業（収益事業：収1）

事業費（当初）：1,401千円（1,878千円）

海面及び内水面の養殖業等の振興を主な目的に、養殖用等の水産動植物の種苗生産及び配付を行った。（表3 参照。）

(1) 養殖用クルマエビ種苗生産及び配付

養殖用として10～12mm種苗120.0万尾の計画に対し、需要増加により148.6万尾を生産・配付した。

表2-1 令和5年度水産動植物の種苗生産及び配付の実施状況

令和6年3月31日 現在

魚種名	項目	事業名	生産配付計画		生産配付状況		用途	配付期間
			サイズ (平均全長・体重)	数量 (万尾)	サイズ (平均全長・体重)	数量 (万尾)		
マダイ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	50mm	97.2	50mm	74.7	放流	R5.7.7~8.24
		協会単独種苗生産等	50mm	0.5	50mm	0	体験放流	-
ヒラメ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	30mm	8.7	30mm	8.7	放流	R5.5.9、5.18
			50mm	49.9	50mm	49.9	放流	R5.5.12~6.10
	種苗生産	協会単独種苗生産等	50mm	12.5	50mm	12.6	放流	R5.5.11~6.10
イサキ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	40mm	26.6	40mm	26.6	放流	R5.8.7~8.18
	種苗生産	協会単独種苗生産等	40mm	9.0	40mm	14.0	放流	R5.7.29~8.21
カサゴ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	50mm	14.9	50mm	14.9	放流	R5.4.19~5.30
	種苗生産	協会単独種苗生産等	70mm	4.2	70mm	4.2	放流	R5.6.12~7.13
アユ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	0.3g	135.0	0.3g	135.0	放流	R6.1.18~2.7
			3.5g	6.3	3.5g	6.3	放流	R5.4.26、4.28
	種苗生産	協会単独種苗生産等	3.5g	12.6	3.5g	17.6	放流	R5.4.16~5.1
			3.5g	2.0	3.5g	2.0	体験放流	R5.4.16、4.23

表2-2 令和5年度水産動植物の種苗生産及び配付の実施状況

令和6年3月31日 現在

魚種名	項目	事業名	生産配付計画		生産配付状況		用途	配付期間
			サイズ <small>(平均全長・殻長・ステージ)</small>	数量 <small>(万尾・万个)</small>	サイズ <small>(平均全長・殻長・ステージ)</small>	数量 <small>(万尾・万个)</small>		
クルマエビ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	14mm	505.1	14mm	505.1	放流	R5.6.2~6.16
	種苗生産	有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務委託	14mm以上	400.0	14mm以上	453.6	放流	R5.5.24~6.12
	種苗生産	協会単独種苗生産等	14mm	200.0	14mm	200.0	放流 (一部養殖)	R5.6.24
ガザミ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	C3	62.5	C3	62.5	放流	R5.6.22~7.11
	種苗生産	有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務委託	C1以上	100.0	C1	129.0	放流	R5.6.13、6.14
				40.0	C3	29.7	放流	R5.6.28、7.13
タイワンガザミ	種苗生産	協会単独種苗生産等	C1	19.0	C1	26.0	放流	R5.8.18、8.22
アカウニ	種苗生産	協会単独種苗生産等	10mm	27.4	10mm	36.1	放流 (一部養殖)	R5.4.10~5.19

表3 令和5年度その他の事業(収益事業)の実施状況

令和6年3月31日 現在

魚種名	項目	事業名	生産配付計画		生産配付状況		用途	配付期間
			サイズ <small>(平均全長)</small>	数量 <small>(万尾)</small>	サイズ <small>(平均全長)</small>	数量 <small>(万尾)</small>		
クルマエビ	種苗生産	その他の事業 (収益事業)	10~12mm	120.0	10~12mm	148.6	養殖	R5.6.27~7.14

2 令和5年度決算報告

(1) 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	31,750,891	13,431,419	18,319,472
未収金	19,430,000	24,884,400	△ 5,454,400
未収収益	1,103,479	682,000	421,479
製品	6,120,882	6,892,890	△ 772,008
仕掛品	46,530,587	41,476,731	5,053,856
貯蔵品	652,638	1,110,611	△ 457,973
流動資産合計	105,588,477	88,478,051	17,110,426
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	30,000,000	30,000,000	0
有価証券	561,714,288	562,742,859	△ 1,028,571
基本財産合計	591,714,288	592,742,859	△ 1,028,571
(2) 特定資産			
構築物減価償却引当資産	80,122	34,338	45,784
車両運搬具減価償却引当資産	3,432,061	3,372,295	59,766
什器備品減価償却引当資産	13,375,813	9,859,767	3,516,046
退職給付引当資産	9,075,021	8,249,894	825,127
退職給付積立資産	3,758,765	3,758,765	0
管理運営引当資産	1,651,532	1,612,728	38,804
減価償却引当有価証券	14,105,000	14,421,023	△ 316,023
管理運営引当有価証券	16,976,375	16,778,714	197,661
特定資産合計	62,454,689	58,087,524	4,367,165
(3) その他固定資産			
構築物	457,842	457,842	0
構築物減価償却引当資産累計額	△ 80,122	△ 34,338	△ 45,784
車両運搬具	4,265,210	4,265,210	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,602,792	△ 3,543,026	△ 59,766
什器備品	63,675,506	63,675,506	0
什器備品減価償却累計額	△ 50,223,733	△ 47,152,295	△ 3,071,438
電話加入権	392,368	392,368	0
自動車リサイクル料	17,790	17,790	0
その他固定資産合計	14,902,069	18,079,057	△ 3,176,988
固定資産合計	669,071,046	668,909,440	161,606
資産合計	774,659,523	757,387,491	17,272,032
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	16,153,229	9,078,064	7,075,165
未払消費税	1,884,400	1,797,300	87,100
預り金	909,041	886,799	22,242
賞与引当金	3,400,189	4,214,880	△ 814,691
流動負債合計	22,346,859	15,977,043	6,369,816
2 固定負債			
退職給付引当金	9,075,021	8,249,894	825,127
固定負債合計	9,075,021	8,249,894	825,127
負債合計	31,421,880	24,226,937	7,194,943
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	383,500,000	383,500,000	0
指定正味財産合計	383,500,000	383,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(383,500,000)	(383,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	359,737,643	349,660,554	10,077,089
(うち基本財産への充当額)	(208,214,288)	(209,242,859)	(△ 1,028,571)
(うち特定資産への充当額)	(53,379,668)	(49,837,630)	(3,542,038)
正味財産合計	743,237,643	733,160,554	10,077,089
負債及び正味財産合計	774,659,523	757,387,491	17,272,032

(2) 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

会計区分	当年度(a)	前年度(b)	増減(a)-(b)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	17,640,963	14,154,429	3,486,534
基本財産受取利息	17,640,963	14,154,429	3,486,534
イ 特定資産運用益	857,434	1,250,549	△ 393,115
特定資産等運用益 (減価償却引当資産)	572,001	871,471	△ 299,470
特定資産等運用益 (管理運営引当資産)	285,433	379,078	△ 93,645
ウ 事業収益	210,243,428	205,605,345	4,638,083
水産動物種苗生産業務等受託事業収益	125,700,000	126,258,000	△ 558,000
有明海漁業振興技術開発事業に係る水産動物種苗生産等業務受託収益	32,500,000	32,500,000	0
クマモト・オイスター種苗生産技術開発業務受託収益	15,930,000	19,000,000	△ 3,070,000
新たな稼げる養殖業推進事業に係るヒトエグサ人工採苗網生産試験業務受託収益	0	1,368,000	△ 1,368,000
協会単独種苗生産等事業収益	36,113,428	26,479,345	9,634,083
エ 雑収益	196,000	0	196,000
雑収益	196,000	0	196,000
経常収益計	228,937,825	221,010,323	7,927,502
(2) 経常費用			
ア 人件費	101,154,635	112,930,793	△ 11,776,158
役員報酬	4,530,900	4,418,700	112,200
給料手当	49,514,459	52,443,687	△ 2,929,228
福利厚生費	14,481,335	15,224,986	△ 743,651
臨時職員賃金	27,519,512	23,295,202	4,224,310
中退共掛金	1,356,240	1,278,040	78,200
報酬(監視等嘱託職員)	0	9,231,481	△ 9,231,481
賞与引当金繰入額	3,400,189	4,214,880	△ 814,691
支払退職金	0	2,493,817	△ 2,493,817
支払報酬	352,000	330,000	22,000
イ 種苗生産費	100,685,823	89,629,491	11,056,332
旅費交通費	1,929,195	1,086,644	842,551
餌料費	31,127,370	27,973,177	3,154,193
資材費	10,874,430	4,650,748	6,223,682
修繕費	9,787,559	7,395,585	2,391,974
燃料費	10,798,879	11,942,456	△ 1,143,577
光熱水費	18,855,726	26,030,398	△ 7,174,672
原材料費	13,690,414	6,928,233	6,762,181
負担金	3,622,250	3,622,250	0
ウ 管理費	7,725,843	4,379,420	3,346,423
通信運搬費	710,298	731,362	△ 21,064
賃借料	2,194,463	1,703,802	490,661
保険料	556,542	535,712	20,830
廃棄物処理委託料	330,322	185,100	145,222
会議費	555,126	183,810	371,316
新聞図書費	91,157	70,673	20,484
支払手数料	302,650	315,008	△ 12,358
支払会費	259,200	243,800	15,400
警備費	2,338,918	0	2,338,918
外注費	253,683	344,866	△ 91,183
雑費	133,484	65,287	68,197

(単位：円)

会計区分	当年度(a)	前年度(b)	増減(a)-(b)
エ 租 税 公 課	9,849,000	10,426,100	△ 577,100
租 税 公 課	9,849,000	10,426,100	△ 577,100
オ 減 価 償 却 費	3,176,988	3,310,051	△ 133,063
カ 退職給付費用	1,021,265	978,458	42,807
キ 棚卸資産増減額	△ 4,281,848	6,439,052	△ 10,720,900
製 品 増 減 額	772,008	923,098	△ 151,090
仕 掛 品 増 減 額	△ 5,053,856	5,515,954	△ 10,569,810
経 常 費 用 計	219,331,706	228,093,365	△ 8,761,659
評価損益等調整前当期経常増減額	9,606,119	△ 7,083,042	16,689,161
特定資産評価損益等	470,970	△ 2,247,289	2,718,259
特定資産有価証券評価損益等	470,970	△ 2,247,289	2,718,259
当 期 経 常 増 減 額	10,077,089	△ 9,330,331	19,407,420
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
ア 固定資産除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損	0	1	△ 1
経 常 外 費 用 計	0	1	△ 1
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	10,077,089	△ 9,330,332	19,407,421
一般正味財産期首残高	349,660,554	358,990,886	△ 9,330,332
一般正味財産期末残高	359,737,643	349,660,554	10,077,089
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	383,500,000	383,500,000	0
指定正味財産期末残高	383,500,000	383,500,000	0
III 正味財産期末残高	743,237,643	733,160,554	10,077,089

(3) 正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

会計区分	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	総合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	0	0	17,640,963	17,640,963
基本財産受取利息	0	0	17,640,963	17,640,963
イ 特定資産運用益	565,808	4,661	286,965	857,434
特定資産等運用益(減価償却引当資産)	565,808	4,661	1,532	572,001
特定資産等運用益(管理運営引当資産)	0	0	285,433	285,433
ウ 事業収益	207,219,215	3,024,213	0	210,243,428
水産動物種苗生産業務等受託事業収益	125,700,000	0	0	125,700,000
有明海漁業振興技術開発事業に係る水産動物種苗生産等業務受託収益	32,500,000	0	0	32,500,000
クマモト・オイスター種苗生産技術開発業務受託収益	15,930,000	0	0	15,930,000
協会単独種苗生産等事業収益	33,089,215	3,024,213	0	36,113,428
エ 雑収益	196,000	0	0	196,000
雑収益	196,000	0	0	196,000
経常収益計	207,981,023	3,028,874	17,927,928	228,937,825
(2) 経常費用				
ア 人件費	94,151,558	681,311	6,321,766	101,154,635
役員報酬	2,265,450	0	2,265,450	4,530,900
給料手当	46,574,908	442,645	2,496,906	49,514,459
福利厚生費	13,537,537	101,560	842,238	14,481,335
臨時職員賃金	27,415,136	104,376	0	27,519,512
中退共掛金	1,275,594	12,468	68,178	1,356,240
賞与引当金繰入額	3,082,933	20,262	296,994	3,400,189
支払報酬	0	0	352,000	352,000
イ 種苗生産費	99,068,439	516,324	1,101,060	100,685,823
旅費交通費	1,255,779	0	673,416	1,929,195
餌料費	30,755,449	371,921	0	31,127,370
資材費	10,750,961	10,542	112,927	10,874,430
修繕費	9,756,910	2,786	27,863	9,787,559
燃料費	10,785,535	1,213	12,131	10,798,879
光熱水費	18,515,941	65,062	274,723	18,855,726
原材料費	13,625,614	64,800	0	13,690,414
負担金	3,622,250	0	0	3,622,250
ウ 管理費	6,207,289	31,908	1,486,646	7,725,843
通信運搬費	658,065	3,679	48,554	710,298
賃借料	2,157,097	3,397	33,969	2,194,463
保険料	335,789	2,946	217,807	556,542
廃棄物処理委託料	319,549	979	9,794	330,322
会議費	4,536	0	550,590	555,126
新聞図書費	0	0	91,157	91,157
支払手数料	223,316	1,952	77,382	302,650
支払会費	20,000	0	239,200	259,200
警備費	2,133,093	18,711	187,114	2,338,918
外注費	253,683	0	0	253,683
雑費	102,161	244	31,079	133,484

(単位：円)

会計区分	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	総合計
エ 租 税 公 課	9,679,551	138,801	30,648	9,849,000
租 税 公 課	9,679,551	138,801	30,648	9,849,000
オ 減価償却費	3,142,614	27,567	6,807	3,176,988
カ 退職給付費用	975,422	5,141	40,702	1,021,265
キ 棚卸資産増減額	△ 4,281,848	0	0	△ 4,281,848
製 品 増 減 額	772,008	0	0	772,008
仕 掛 品 増 減 額	△ 5,053,856	0	0	△ 5,053,856
経 常 費 用 計	208,943,025	1,401,052	8,987,629	219,331,706
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 962,002	1,627,822	8,940,299	9,606,119
特定資産評価損益等	174,428	1,532	295,010	470,970
特定資産有価証券評価損益等	174,428	1,532	295,010	470,970
当 期 経 常 増 減 額	△ 787,574	1,629,354	9,235,309	10,077,089
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0
他 会 計 振 替	783,979	△ 783,979	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,595	845,375	9,235,309	10,077,089
一般正味財産期首残高	49,582,048	12,989,048	287,089,458	349,660,554
一般正味財産期末残高	49,578,453	13,834,423	296,324,767	359,737,643
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	383,500,000	383,500,000
指定正味財産期末残高	0	0	383,500,000	383,500,000
III 正味財産期末残高	49,578,453	13,834,423	679,824,767	743,237,643

(4) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法を採用している。

その他の有価証券 ……市場価格があるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価方法

製品…売価還元法により評価している。

仕掛品…売価還元法により評価している。

貯蔵品…最終仕入原価法により評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

構築物、車両運搬具、什器備品……定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を除いた額を計上している。

賞与引当金……職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	30,000,000	100,000,000	100,000,000	30,000,000
有価証券	562,742,859	100,000,000	101,028,571	561,714,288
小 計	592,742,859	200,000,000	201,028,571	591,714,288
特定資産				
減価償却引当資産	(27,687,423)	(17,726,596)	(14,421,023)	(30,992,996)
・普通預金(構築物)	34,338	45,784	0	80,122
・普通預金(車両運搬具)	3,372,295	59,766	0	3,432,061
・普通預金(什器備品)	9,859,767	3,516,046	0	13,375,813
・有価証券	14,421,023	14,105,000	14,421,023	14,105,000
退職給付引当資産	(8,249,894)	(1,021,265)	(196,138)	(9,075,021)
・普通預金	8,249,894	1,021,265	196,138	9,075,021
退職給付積立資産	(3,758,765)	(0)	(0)	(3,758,765)
・普通預金	3,758,765	0	0	3,758,765
管理運営引当資産	(18,391,442)	(17,015,179)	(16,778,714)	(18,627,907)
・普通預金	1,612,728	38,804	0	1,651,532
・有価証券	16,778,714	16,976,375	16,778,714	16,976,375
小 計	58,087,524	35,763,040	31,395,875	62,454,689
合 計	650,830,383	235,763,040	232,424,446	654,168,977

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	30,000,000	0	30,000,000	0
有価証券	561,714,288	383,500,000	178,214,288	0
小 計	591,714,288	383,500,000	208,214,288	0
特定資産				
減価償却引当資産	(30,992,996)	(0)	(30,992,996)	(0)
・普通預金(構築物)	80,122	0	80,122	0
・普通預金(車両運搬具)	3,432,061	0	3,432,061	0
・普通預金(什器備品)	13,375,813	0	13,375,813	0
・有価証券	14,105,000	0	14,105,000	0
退職給付引当資産	(9,075,021)	(0)	(0)	(9,075,021)
・普通預金	9,075,021	0	0	9,075,021
退職給付積立資産	(3,758,765)	(0)	(3,758,765)	(0)
・普通預金	3,758,765	0	3,758,765	0
管理運営引当資産	(18,627,907)	(0)	(18,627,907)	(0)
・普通預金	1,651,532	0	1,651,532	0
・有価証券	16,976,375	0	16,976,375	0
小 計	62,454,689	0	53,379,668	9,075,021
合 計	654,168,977	383,500,000	261,593,956	9,075,021

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
ノルウェー地方金融公社為替連動債	60,000,000	61,026,000	1,026,000
オランダ王国水道整備金融公庫	100,000,000	103,370,000	3,370,000
E I B F R (欧州投資銀行)	100,000,000	108,270,000	8,270,000
第4回ビーク・ビー・シー・イー円貨社債	101,714,288	100,810,000	△ 904,288
GSFCIストレート債(ユーロ建て外国債券)	100,000,000	97,700,000	△ 2,300,000
MSFステップアップ債	100,000,000	97,099,000	△ 2,901,000
合 計	561,714,288	568,275,000	6,560,712

5 関連当事者との取引の内容

当法人の理事が代表を務める法人との取引があるが、取引に際しては第三者と行う取引と同一の条件で行っている。

6 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、原則として、債券、投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

資産運用規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規定に基づき行う。

信用リスクの管理

債権については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

(5) 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細について、財務諸表の注記「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,249,894	1,021,265	196,138	0	9,075,021
賞与引当金	4,214,880	3,400,189	4,214,880	0	3,400,189

(6) 財産目録
令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	小口現金	運転資金として	50,000	
預金	普通預金 肥後銀行大矢野支店	運転資金として	26,700,891	
	普通預金 天草漁業協同組合上天草総合支所	運転資金として	5,000,000	
未収金	熊本県	熊本県受託収入	19,430,000	
未収収益	第4回ビー・ピー・シー・イー円貨社債 (野村証券株)	基本財産受取利息。法人会計に使用。	682,000	
	MSFステップアップ債 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券株)	基本財産受取利息。法人会計に使用。	407,534	
	第186回利付国債 (岡三証券株)	特定資産受取利息。(減価償却有価証券)	6,328	
	第186回利付国債 (SMB C日興証券株)	特定資産受取利息。(管理運営有価証券)	7,617	
製品	ヒラメ、アカウニ	公益目的事業の在庫である。	6,120,882	
仕掛品	カサゴ、ヒラメ、アユ、アカウニ	公益目的事業の在庫である。	46,530,587	
貯蔵品	餌料、資材、燃料	公益目的事業の在庫である。	652,638	
流動資産合計			105,588,477	
(固定資産)				
基本財産	預金	普通預金 肥後銀行大矢野支店	管理運営の財源として保有している。運用 益は管理運営の財産として使用している。	30,000,000
	有価証券	ユーロ円債 ノルウェー地方金融公社為替連動債	〃	60,000,000
		ユーロ円債 オランダ王国水道整備金融公庫	〃	100,000,000
		ユーロ円債 E I B F R (欧州投資銀行)	〃	100,000,000
		第4回ビー・ピー・シー・イー円貨社債	〃	101,714,288
		ユーロ円建て外国債券 GSFCIストレート債	〃	100,000,000
		MSFステップアップ債	〃	100,000,000

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	構築物 減価償却引当資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	構築物減価償却引当金見合の引当資産として管理している。	80,122
	車両運搬具 減価償却引当資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	車両運搬具減価償却引当金見合の引当資産として管理している。	3,432,061
	什器備品 減価償却引当資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	什器備品減価償却引当金見合の引当資産として管理している。	13,375,813
	退職給付引当資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	9,075,021
	退職給付積立資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	職員退職金の安定支給を図るため、引当資産として管理している。	3,758,765
	管理運営引当資産	普通預金 天草漁業協同組合上天草総合支所	法人運営の安定を図るため、引当資産として管理している。	1,651,532
	減価償却引当 有価証券	第186回利付国債(20年)	什器備品減価償却における事業及び管理運営目的の財源として使用する資産である。	14,105,000
	管理運営引当 有価証券	第186回利付国債(20年)	管理運営目的の財源として使用する資産である。	16,976,375
その他 固定資産	構築物	栈橋	共用財産 (うち公益的目的保有財産99.1%)	377,720 (374,435)
	車両運搬具	小型貨物車2台、 フォークリフト1台	共用財産 (うち公益的目的保有財産91.2%)	662,418 (604,125)
	什器備品	事務所使用機器 (電話機、エアコン、応接セット)	共用財産 (うち公益的目的保有財産91.2%)	236,599 (215,778)
	什器備品	業務用使用機器37点	共用財産 (うち公益的目的保有財産99.1%)	13,215,174 (13,100,259)
	電話加入権	5回線	共用財産 (うち公益的目的保有財産91.2%)	392,368 (357,840)
	自動車 リサイクル料		預託金として管理している。	17,790
固定資産合計		(うち、公益目的保有財産)		669,071,046 (14,652,437)
資産合計				774,659,523

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金		公益目的事業会計で精算する。 3月分経費	15,953,619
		収益事業等会計で精算する。 3月分経費	15,754
		法人会計で精算する。 3月分経費	183,856
未払消費税		当期の消費税	1,884,400
預り金	役職員、臨時職員等	社会保険料、雇用保険料	909,041
賞与引当金	役職員	従業員に対する賞与の支払いに 備えたもの	3,400,189
流動負債合計			22,346,859
(固定負債)			
退職給付引当金		従業員に対する退職金の支払いに 備えたもの	9,075,021
固定負債合計			9,075,021
負債合計			31,421,880
正味財産			743,237,643

第3 令和6年度 事業計画

I 総括

公益目的事業である里海づくり事業は、種苗の生産及び配付を行う「里海づくり推進事業」として、マダイをはじめ5種の魚類と、クルマエビ、アカウニ等4種の介類の生産・配付を行うと共に、技術開発のための「里海づくり技術開発試験」としてキジハタの親魚養成・採卵、タイラギの中間育成等に取り組む。

また、里海づくり事業が県民に広く理解を得られるよう「里海づくり事業の啓発普及」を行う。

一方、その他の事業としては、海面及び内水面の水産養殖業の発展を目的に、養殖用等の水産動植物の種苗生産及び配付をする収益事業を行う。(表1 参照。)

II 里海づくり事業(公益目的事業:公1)

1 里海づくり推進事業

事業費(前年度):174,936千円(179,808千円)

水産動植物の種苗を生産・育成して放流し、その資源を管理する「つくり育て管理する漁業」を推進するにあたり、生物多様性に配慮した水産動植物の種苗を生産・育成して、市町、漁協、釣り団体等に配付すると共に、その放流効果を検証して、県民に広く啓発・普及することによって、県民生活に不可欠な水産物の安定供給の確保と海洋環境の保護を図る。

(1) 水産動植物の種苗生産及び配付

事業費(前年度):168,701千円(173,697千円)

当協会は、熊本県内最大の種苗生産機関として、熊本県が策定する「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画」に基づき、県内放流事業に必要な種苗を、市町・漁協などで構成する熊本県栽培漁業地域展開協議会や釣り団体等に配付して、県下全海域の種苗放流事業の促進を図る。

なお、種苗生産・配付する魚介類は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5魚種とクルマエビ、ガザミ、タイワンガザミ、アカウニの4介類、合計9種である。(表2-1、表2-2 参照。)

① 水産動物種苗生産業務等受託事業

事業費(前年度):123,784千円(125,877千円)

熊本県からの水産動物種苗生産業務等の受託事業で、生産・配付する種苗は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5魚種とクルマエビ、ガザミの2種の介類、合計7種の魚介類である。

ア マダイ

全長50mm種苗97.2万尾を生産・配付する。

イ ヒラメ

全長30mm種苗8.7万尾、全長50mm種苗49.9万尾を生産・配付する。

- ウ イサキ
全長40mm種苗26.6万尾を生産・配付する。
- エ カサゴ
全長50mm種苗12.9万尾を生産・配付する。
- オ アユ
体重3.5g種苗7.8万尾、体重0.3g種苗130万尾を生産・配付する。
- カ クルマエビ
全長14mm種苗426.1万尾を生産・配付する。
- キ ガザミ
3令期種苗62.6万尾を生産・配付する。

② 有明海漁業振興技術開発事業（種苗生産等）業務受託事業

事業費（前年度）：17,758千円（21,095千円）

熊本県からの種苗生産等業務の受託事業で、生産・放流する種苗は、クルマエビ、ガザミの2介類である。

- ア クルマエビ
放流群毎にDNA標識を付すため、採卵に用いる親エビを限定し、放流群間で混入していない平均全長14mm以上の種苗200万尾を試験放流する。
- イ ガザミ
放流群毎にDNA標識を付すため、採卵に用いる親ガニを限定し、放流群間で混入していない1令期以上の種苗140万尾を試験放流する。

③ 協会単独種苗生産等事業

事業費（前年度）：27,159千円（26,725千円）

市町等から直接当協会に生産・配付要望を受けて取り組む事業で、生産・配付する種苗は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5魚種とクルマエビ、タイワンガザミ、アカウニの3介類、合計8種の魚介類である。

- ア マダイ
全長50mm種苗1.3万尾を生産・配付する。
- イ ヒラメ
全長50mm種苗12.0万尾を生産・配付する。
- ウ イサキ
全長40mm種苗9.0万尾を生産・配付する。

- エ カサゴ
全長70mm種苗3.5万尾を生産・配付する。
- オ アユ
体重3.5g種苗14.6万尾を生産・配付する。
- カ クルマエビ
全長14mm種苗18.0万尾を生産・配付する。
- キ タイワンガザミ
1令期種苗19.0万尾を生産・配付する。
- ク アカウニ
殻径10mm種苗28.3万個を生産・配付する。

(2) 共同放流事業の推進

事業費(前年度) : 5,564千円(5,435千円)

マダイ・ヒラメ・イサキ・カサゴ・ガザミ・エビ類の共同放流事業を実施する熊本県栽培漁業地域展開協議会に対し負担金を支出して参画するとともに、事務局として共同放流事業の推進を図る。

同協議会は、マダイは50mm種苗97.2万尾、ヒラメは50mm種苗58.7万尾、イサキは40mm種苗26.6万尾、カサゴは50mm種苗10.9万尾、ガザミは3令期種苗50.6万尾の共同放流を行い、クルマエビは有明海域における四県が連携する共同放流事業として40mm種苗140万尾を放流と、八代海域におけるクルマエビ、クマエビなどのエビ類400万尾の共同放流を行う。

(3) 種苗放流効果の実証

事業費(前年度) : 671千円(677千円)

放流効果を実証していくため、共同放流事業を実施する熊本県栽培漁業地域展開協議会に参画し、県水産研究センターと連携しながら県内主要市場等においてモニタリング調査等を行い、放流魚の混獲率等を把握すると共に、その効果の啓発普及に取り組む。

2 里海づくり技術開発試験

事業費(前年度) : 8,496千円(31,635千円)

本県の里海づくりにとって有望な水産動植物の種苗生産技術開発試験等を実施すると共に、既存の種類についても種苗性向上及び生産コスト低減の観点から技術向上試験を実施し、効果的な里海づくり事業を促進する。(表3 参照。)

(1) 種苗生産技術開発試験

① キジハタ親魚養成・採卵・種苗生産試験

事業費(前年度) : 3,244千円(4,282千円)

キジハタ種苗生産に用いる良質な卵を得るための親魚養成・採卵・種苗生産試験を行う。確保した卵は卵質検証のために、種苗生産試験を行う。

(2) 中間育成技術開発試験

事業費（前年度）：5,252千円（11,409千円）

熊本県からの有明海漁業振興技術開発事業（種苗生産等）業務受託事業として、漁獲量が低迷しているタイラギの資源回復を図るための中間育成技術開発試験を行う。

ア タイラギ

タイラギの人工稚貝の中間育成技術開発試験を行う。

(3) 種苗生産技術等安定試験

① 量産技術開発のためのデータ収集

里海づくり事業を推進する種苗生産において、種苗性や生産性の向上をめざし技術改良のためのデータ収集を行う。

3 里海づくり事業の啓発普及

事業費（前年度）：516千円（570千円）

熊本県栽培漁業地域展開協議会の共同放流事業と連携し、各漁協等が行うマダイ・ヒラメ・イサキ・カサゴ・クルマエビ・ガザミの中間育成及び放流の指導・助言を行う。

また、沿海市町と全漁業協同組合が参加して実施する本協議会の共同放流事業の意義と実績を県民に幅広く周知するため報道機関に対し情報提供（プレスリリース）を行う。

この他、施設の見学、教育機関等の研修受入、市町や漁協、地域団体等が主催する体験放流に種苗提供等を実施し啓発普及を行う。

Ⅲ その他の事業（収益事業：収1）

事業費（前年度）：3,380千円（1,878千円）

海面及び内水面の養殖業等の振興を主な目的に、養殖用等の水産動植物の種苗生産及び配付を行う。（表4 参照。）

(1) 養殖用クルマエビ種苗生産及び配付

養殖用として10～12mm種苗377.6万尾を生産・配付する。

(2) 養殖用アカウニ中間育成及び配付

養殖用として殻径10mm種苗3.0万個を生産・配付する。

表2 令和6年度里海づくり推進事業－水産動物植物の種苗生産及び配付

表2-1 生産計画及び作業スケジュール

魚種名	生産計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
マダイ	〈県受託〉 97.2万尾(50mm)			親魚養成							親魚仕立て		
	〈協会単独〉 1.3万尾(50mm)	採卵	陸上飼育	海面飼育	出荷 50mm								
ヒラメ	〈県受託〉 8.7万尾(30mm)			親魚養成									
	〈協会単独〉 49.9万尾(50mm)	出荷30・50mm									採卵	育成	
イサキ	〈県受託〉 26.6万尾(40mm)		親魚仕立て				親魚養成						
	〈協会単独〉 9.0万尾(40mm)			採卵	育成	出荷 40mm							
カサゴ	〈県受託〉 12.9万尾(50mm)			親魚養成									
	〈協会単独〉 3.5万尾(70mm)		出荷50mm		出荷70mm						採卵	育成	
アユ	〈県受託〉 1,30.0万尾(0.3g)												
	〈協会単独〉 7.8万尾(3.5g)		出荷 3.5g								卵搬入	出荷 0.3g	アユ中間育成施設で育成
	14.6万尾(3.5g)												

〈県受託〉……………水産動物種苗生産事業
 〈協会単独〉……………里海づくり協会単独種苗生産等

表2-2 生産計画及び年間作業スケジュール

魚種名	生産計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
クルマエビ	〈県受託〉 426.1万尾(14mm) 〈有明海受託〉 200.0万尾(14mm以上) 〈協会単独〉 18.0万尾(14mm)	産卵・育成 出荷 14mm 産卵・育成 出荷 14mm以上 産卵・育成 出荷 14mm											
ガザミ	〈県受託〉 62.6万尾(C3) 〈有明海受託〉 140.0万尾(C1以上)		産卵・育成	産卵・育成 出荷 C1・C3									
タイワンガザミ	〈協会単独〉 19.0万尾(C1)					産卵・育成 出荷 C1							
アカウニ	〈協会単独〉 28.3万個(10mm)	出荷 10mm										育成開始	

〈県受託〉……………水産動物種苗生産事業
 〈有明海受託〉……………有明海漁業振興技術開発事業
 〈協会単独〉……………里海づくり協会単独種苗生産等

表3 令和6年度里海づくり技術開発試験
試験項目別年間作業スケジュール

項目名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
種苗生産技術開発試験 (協会単独) キジハタ親魚養成・採卵・種苗生産試験	親魚収容・親魚養成・採卵・種苗生産											
中間育成技術開発試験 (有明海受託) タイラギ中間育成技術開発	種苗搬入											
種苗生産技術安定等試験 (有明海受託)……有明海漁業振興技術開発事業 (協会単独)……里海づくり協会単独種苗生産等	30mm 50mm											

表4 令和6年度その他の事業計画表－収益事業
生産計画及び年間作業スケジュール

魚種名	生産計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
クルマエビ (養殖用) 377.6万尾(10~12mm)	生産開始		生産開始	出荷									
アカウニ (養殖用) 3.0万尾(10mm)	出荷	出荷										育成開始	
(収益事業)……里海づくり協会単独種苗生産等													

第4 令和6年度収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度(6年度) (a)	前年度(5年度) (b)	増減 (a)-(b)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	14,484,429	16,663,000	△ 2,178,571
基本財産受取利息	14,484,429	16,663,000	△ 2,178,571
イ 特定資産運用益	462,858	1,230,804	△ 767,946
特定資産等運用益(減価償却引当資産)	210,108	871,476	△ 661,368
特定資産等運用益(管理運営引当資産)	252,750	359,328	△ 106,578
ウ 事業収益	181,601,135	204,363,175	△ 22,762,040
水産動物種苗生産業務等受託収益	123,758,000	125,877,000	△ 2,119,000
有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務受託収益	23,000,000	32,500,000	△ 9,500,000
クマモト・オイスター種苗生産技術開発業務受託収益	0	15,940,000	△ 15,940,000
協会単独種苗生産等収益	34,843,135	30,046,175	4,796,960
エ 雑収益	0	600,000	△ 600,000
雑収益	0	600,000	△ 600,000
経常収益計	196,548,422	222,856,979	△ 26,308,557
(2) 経常費用			
ア 人件費	101,333,626	104,984,948	△ 3,651,322
役員報酬	5,096,600	4,514,400	582,200
給料手当	43,788,535	50,521,046	△ 6,732,511
賞与引当金繰入額	4,151,149	4,549,514	△ 398,365
福利厚生費	13,645,855	14,919,857	△ 1,274,002
臨時職員賃金	26,957,154	28,914,131	△ 1,956,977
嘱託職員報酬(管理部)	1,988,034	0	1,988,034
嘱託職員報酬(業務部)	1,215,396	0	1,215,396
中退共掛金	1,392,000	1,236,000	156,000
支払報酬	330,000	330,000	0
支払退職金	2,768,903	0	2,768,903
イ 種苗生産費	75,690,667	97,359,769	△ 21,669,102
旅費交通費	1,894,770	1,147,971	746,799
餌料費	27,067,068	28,167,099	△ 1,100,031
資材費	3,289,751	5,408,413	△ 2,118,662
修繕費	5,037,300	9,205,516	△ 4,168,216
燃料費	11,139,734	14,226,700	△ 3,086,966
光熱水費	16,694,274	27,078,854	△ 10,384,580
原材料費	6,945,520	8,502,966	△ 1,557,446
負担金	3,622,250	3,622,250	0
ウ 管理費	6,342,592	6,596,559	△ 253,967
通信運搬費	768,578	755,227	13,351
賃借料	1,415,275	1,588,067	△ 172,792
保険料	556,462	534,282	22,180
警備費	2,349,600	2,336,400	13,200
廃棄物処理委託料	131,400	97,800	33,600
会議費	409,000	583,500	△ 174,500
新聞図書費	95,865	74,563	21,302
支払手数料	289,690	337,690	△ 48,000
支払会費	274,200	243,800	30,400
雑費	52,522	45,230	7,292

(単位：円)

勘定科目	当年度(6年度) (a)	当年度(5年度) (a)	増減 (a)-(b)
エ 租 税 公 課	9,337,266	9,459,432	△ 122,166
租 税 公 課	9,337,266	9,459,432	△ 122,166
オ 減 価 償 却 費	2,439,983	3,176,988	△ 737,005
カ 退 職 給 付 費 用	1,404,288	1,279,283	125,005
キ 棚 卸 資 産 増 減 額	0	0	0
製 品 増 減 額	0	0	0
仕 掛 品 増 減 額	0	0	0
経 常 費 用 計	196,548,422	222,856,979	△ 26,308,557
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
特定資産有価証券売却損	0	0	0
特定資産有価証券評価損益	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	349,660,554	358,990,886	△ 9,330,332
一般正味財産期末残高	349,660,554	358,990,886	△ 9,330,332
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	383,500,000	383,500,000	0
指定正味財産期末残高	383,500,000	383,500,000	0
III 正味財産期末残高	733,160,554	742,490,886	△ 9,330,332

注) 令和6年度一般正味財産期首残高は、令和4年度期末残高である。

令和6年度 収支予算(内訳)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	総合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	0	0	14,484,429	14,484,429
基本財産受取利息	0	0	14,484,429	14,484,429
イ 特定資産運用益	206,979	2,492	253,387	462,858
特定資産等運用益(減価償却引当資産)	206,979	2,492	637	210,108
特定資産等運用益(管理運営引当資産)	0	0	252,750	252,750
ウ 事業収益	172,468,715	9,132,420	0	181,601,135
水産動物種苗生産業務等受託収益	123,758,000	0	0	123,758,000
有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務受託収益	23,000,000	0	0	23,000,000
協会単独種苗生産等収益	25,710,715	9,132,420	0	34,843,135
経常収益計	172,675,694	9,134,912	14,737,816	196,548,422
(2) 経常費用				
ア 人件費	93,939,159	831,930	6,562,537	101,333,626
役員報酬	2,548,300	0	2,548,300	5,096,600
給料手当	40,998,105	493,484	2,296,946	43,788,535
賞与引当金繰入額	3,771,314	38,583	341,252	4,151,149
福利厚生費	12,703,383	116,486	825,986	13,645,855
臨時職員賃金	26,816,340	140,814	0	26,957,154
嘱託職員報酬(管理部)	1,988,034	0	0	1,988,034
嘱託職員報酬(業務部)	1,215,396	0	0	1,215,396
中退共掛金	1,294,200	9,600	88,200	1,392,000
支払報酬	0	0	330,000	330,000
支払退職金	2,604,087	32,963	131,853	2,768,903
イ 種苗生産費	72,465,159	2,011,872	1,213,636	75,690,667
旅費交通費	1,072,570	550	821,650	1,894,770
餌料費	26,191,860	875,208	0	27,067,068
資材費	3,196,959	8,328	84,464	3,289,751
修繕費	5,018,909	2,043	16,348	5,037,300
燃料費	11,125,647	1,565	12,522	11,139,734
光熱水費	16,018,444	397,178	278,652	16,694,274
原材料費	6,218,520	727,000	0	6,945,520
負担金	3,622,250	0	0	3,622,250
ウ 管理費	4,943,058	41,763	1,357,771	6,342,592
通信運搬費	706,625	5,661	56,292	768,578
賃借料	1,394,969	2,256	18,050	1,415,275
保険料	332,099	4,001	220,362	556,462
警備費	2,119,748	25,539	204,313	2,349,600
廃棄物処理委託料	118,546	1,428	11,426	131,400
会議費	5,000	0	404,000	409,000
新聞図書費	0	0	95,865	95,865
支払手数料	209,846	2,528	77,316	289,690
支払会費	20,000	0	254,200	274,200
雑費	36,225	350	15,947	52,522

(単位：円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	総合計
エ 租 税 公 課	8,846,158	460,090	31,018	9,337,266
租 税 公 課	8,846,158	460,090	31,018	9,337,266
オ 減 価 償 却 費	2,403,624	28,959	7,400	2,439,983
カ 退職給付費用	1,350,727	5,602	47,959	1,404,288
キ 棚卸資産増減額	0	0	0	0
製 品 増 減 額	0	0	0	0
仕 掛 品 増 減 額	0	0	0	0
経 常 費 用 計	183,947,885	3,380,216	9,220,321	196,548,422
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,272,191	5,754,696	5,517,495	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特定資産有価証券売却損	0	0	0	0
特定資産有価証券評価損益	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,272,191	5,754,696	5,517,495	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他 会 計 振 替				0
当期一般正味財産増減額	△ 11,272,191	5,754,696	5,517,495	0
一般正味財産期首残高	49,582,048	12,989,048	287,089,458	349,660,554
一般正味財産期末残高	38,309,857	18,743,744	292,606,953	349,660,554
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	383,500,000	383,500,000
指定正味財産期末残高	0	0	383,500,000	383,500,000
III 正味財産期末残高	38,309,857	18,743,744	676,106,953	733,160,554

注) 令和6年度一般正味財産期首残高は、令和4年度期末残高である。

令和6年度 収支予算(会計及び事業区分)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度(6年度) (a)	前年度(5年度) (b)	増減 (a)-(b)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	14,484,429	16,663,000	△ 2,178,571
イ 特定資産運用益	462,858	1,230,804	△ 767,946
特定資産等運用益(減価償却引当資産)	210,108	871,476	△ 661,368
特定資産等運用益(管理運営引当資産)	252,750	359,328	△ 106,578
ウ 事業収益	181,601,135	204,363,175	△ 22,762,040
(公益目的事業)	172,468,715	201,921,175	△ 29,452,460
水産動物種苗生産業務等受託収益	123,758,000	125,877,000	△ 2,119,000
有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務受託収益	23,000,000	32,500,000	△ 9,500,000
クマモト・オイスター種苗生産技術開発業務受託収益	0	15,940,000	△ 15,940,000
協会単独種苗生産等収益	25,710,715	27,604,175	△ 1,893,460
(その他の事業)	9,132,420	2,442,000	6,690,420
協会単独種苗生産等事業収益(収益事業)	9,132,420	2,442,000	6,690,420
エ 雑収益	0	600,000	△ 600,000
経常収益計(A)	196,548,422	222,856,979	△ 26,308,557
(2) 経常費用			
ア 公益目的事業：里海づくり事業	183,947,885	212,013,352	△ 28,065,467
(ア) 里海づくり推進事業	174,935,650	179,808,162	△ 4,872,512
a 水産動植物の種苗生産及び配付	168,700,749	173,696,987	△ 4,996,238
(a) 水産動物種苗生産業務等受託事業	123,783,751	125,877,130	△ 2,093,379
人件費	66,171,318	60,092,054	6,079,264
種苗生産費	47,550,107	56,662,491	△ 9,112,384
管理費	3,552,425	3,232,246	320,179
租税公課	6,509,901	5,890,339	619,562
(b) 有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務受託事業	17,758,044	21,094,591	△ 3,336,547
人件費	11,602,769	10,395,937	1,206,832
種苗生産費	5,060,397	9,461,056	△ 4,400,659
管理費	430,126	433,059	△ 2,933
租税公課	664,752	804,539	△ 139,787
(c) 協会単独種苗生産等事業	27,158,954	26,725,266	433,688
人件費	8,250,021	7,292,844	957,177
種苗生産費	13,412,546	13,076,621	335,925
管理費	944,933	1,128,134	△ 183,201
租税公課	800,803	878,037	△ 77,234
減価償却費	2,399,924	3,126,504	△ 726,580
退職給付費用	1,350,727	1,223,126	127,601

(単位：円)

勘定科目	当年度(6年度) (a)	前年度(5年度) (b)	増減 (a)-(b)
b 共同放流事業の推進	5,564,094	5,434,525	129,569
人件費	2,060,928	1,927,103	133,825
種苗生産費	3,500,700	3,500,700	0
減価償却費	2,466	6,722	△ 4,256
c 種苗放流効果の実証	670,807	676,650	△ 5,843
人件費	515,232	541,250	△ 26,018
種苗生産費	154,958	130,346	24,612
減価償却費	617	5,054	△ 4,437
(イ) 里海づくり技術開発試験	8,496,385	31,635,398	△ 23,139,013
a 種苗生産技術開発試験	3,244,397	20,226,312	△ 16,981,915
(a) クマモト・オイスター種苗生産技術開発業務受託	0	15,943,827	△ 15,943,827
人件費	0	8,759,752	△ 8,759,752
種苗生産費	0	6,153,554	△ 6,153,554
管理費	0	171,031	△ 171,031
租税公課	0	859,490	△ 859,490
(b) キジハタ種苗生産技術開発試験	3,244,397	4,282,485	△ 1,038,088
人件費	738,480	1,395,024	△ 656,544
種苗生産費	2,490,151	2,854,162	△ 364,011
管理費	15,574	32,921	△ 17,347
租税公課	192	378	△ 186
b 中間育成技術開発試験	5,251,988	11,409,086	△ 6,157,098
(a) 有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等) 業務受託事業	5,251,988	11,409,086	△ 6,157,098
人件費	4,085,178	6,988,474	△ 2,903,296
種苗生産費	296,300	3,417,946	△ 3,121,646
管理費	870,510	115,500	755,010
租税公課		887,166	△ 887,166
(ウ) 里海づくり事業の開発普及	515,850	569,792	△ 53,942
人件費	515,233	564,739	△ 49,506
減価償却費	617	5,053	△ 4,436

